

今週の為替相場見通し(2019年5月13日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.47 ~ 110.96	109.95	108.00 ~ 111.00
ユーロ	(ドル)		1.1155 ~ 1.1253	1.1236	1.1100 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		122.49 ~ 124.29	123.51	122.00 ~ 124.50
英ポンド	(ドル)		1.2967 ~ 1.3190	1.3000	1.2950 ~ 1.3150
(1英ポンド=)	(円)	*	142.24 ~ 145.95	142.90	141.70 ~ 144.20
豪ドル	(ドル)		0.6962 ~ 0.7048	0.6999	0.6900 ~ 0.7100
(1豪ドル=)	(円)	*	76.34 ~ 78.05	76.98	75.50 ~ 78.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 田家 裕介

(1) 今週の予想レンジ: 108.00 ~ 111.00 円

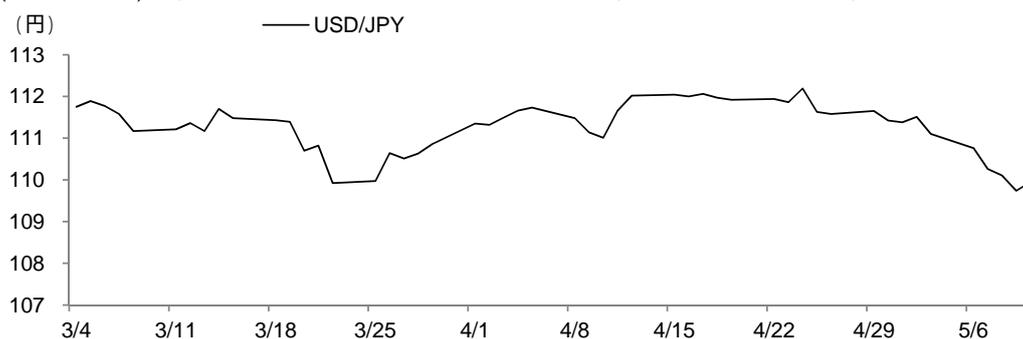
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は米中通商協議の内容を受けて下落する展開となった。トランプ米大統領が2,000億ドル相当の中国製品に対して関税を10%から25%に引き上げると表明したことからリスクセンチメントが急激に悪化し、6日のドル/円は5月3日対比円高となる110.60円付近で取引を開始。本邦休場となる中、アジア株全般が下落し、ドル/円も一時110.29円まで下落。その後、中国代表団が訪米を準備しているとの報道にショートカバーからドル/円は110.80円付近まで反発するも、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表が「米政府は10日に対中関税を引き上げる」と述べると上値重く推移。7日、引き続きリスクセンチメントが悪化する中、米株が600ドル超下落するとドル/円は110.17円まで続落。8日、日経平均株価が下落するとドル/円は約6週間ぶりに心理的な節目である110.00円を割れ、109.91円まで下落。9日、トランプ米大統領が「中国は約束を破った」と発言したことや米金利が低下したことを受けてドル/円は2月4日以来の水準である週最安値109.47円まで上値を切り下げる展開。その後、トランプ米大統領が「習主席と電話会談する可能性がある」と述べたことやUSTRと中国副首相との会談への期待感から米株が下げ幅を縮小させるとドル/円も109.90円まで反発。10日、ドル/円は109円台後半をメインとしたレンジで推移。再度109.47円まで下落する場面も見られたが、米中通商協議が合意に至らなかったものの決裂が回避されると米株が上昇、ドル/円も110.04円まで反発し、同水準で越週した。

今週のドル/円は先週の流れが継続することで上値重い推移となろう。米中通商協議に関して決裂が回避されたものの、次回の協議予定が無い中では同問題への不透明感が継続することでリスクオンの流れに転じる可能性は低いだろう。米国が3,250億ドル相当の中国製品に関税を課すとの懸念や中国側の米国に対する報復関税への警戒感などがドル/円の上値を押さえる展開となろう。また北朝鮮が弾道ミサイルを発射した問題に関してはトランプ米大統領が不快感を表明しており、朝鮮半島の非核化からは遠のいた印象だ。しかし市場の焦点は米中通商協議に当たっていることからミサイル発射を継続的に繰り返さない限り同問題による市場への影響は限定的だと予想する。今週の重要指標は15日(水)に米4月小売売上高(速報値)、16日(木)に米4月住宅着工件数と米4月建設許可件数、17日(金)に米5月シガン大学消費者マインドの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/6~5/10)の値動き: 安値 109.47 円 高値 110.96 円 終値 109.95 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 122.00 ~ 124.50 円

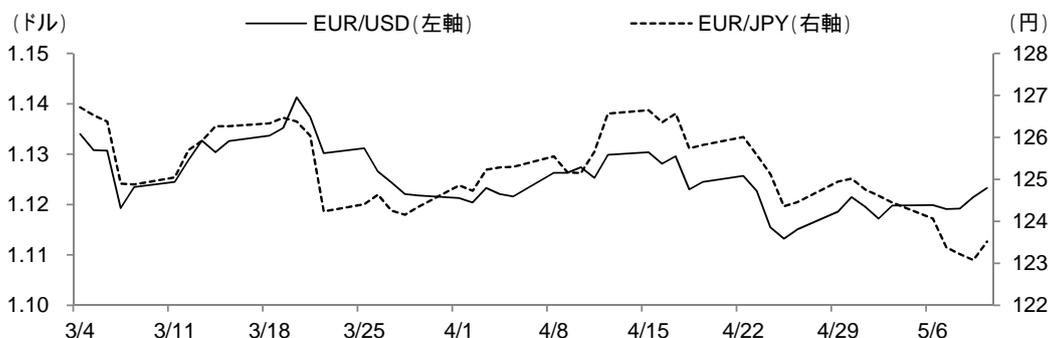
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルでは上昇したものの、対円では方向感に乏しい推移となった。週初6日に対ドルで1.11 台後半、対円では123円台半ばでオープン。対ドルで一時週安値となる1.1155をつける局面が見られるも、すぐに1.12台前半を回復。その後は目立った材料のない中で方向感に欠ける推移となった。7日には、欧州委員会がGDP 予想を前回から下方修正したことや米株価の大幅安を受けユーロ/円が123円台まで下落する動きを受け、対ドルでも1.11 台後半まで下落した。翌8日は独3月鉱工業生産の良好な結果が好感され、対ドルで1.12 台前半まで回復。その後は米中通商協議を控えて様子見ムードが強くなり、1.11 台後半での揉み合い推移となった。9日は米金利低下を受けたドル売りに、対ドルでドルは一時1.1251 まで急伸する局面も見られたが、その後はドルが買い戻される展開となり1.12 台前半まで反落。一方、米中通商問題への警戒感から全般的な円買い地合いとなる中、対円では一時週安値となる122.49円まで下落するも、クロス円の上昇に連れて123円台前半を回復。10日は米4月消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回った事等からドル売りが強まると対ドルで1.12台半ばまで上昇する局面もあったものの、米中通商協議が今後も継続するとの見方からドルが買い戻される展開となり上昇幅を縮小。対ドルで1.12台前半、対円では123円台半ばで越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い推移を予想する。最近ユーロ圏で発表された経済指標を振り返ってみると、4月30日の独4月CPI(速報値)やユーロ圏1~3月期GDP(速報値)、今月8日の独3月鉱工業生産等、市場予想を上回る結果も少なくはない。しかしながら、欧州委員会が今年と来年のGDP予想を引き下げていることやBrexitの行方も依然として不透明であること等を踏まえると、今後のユーロ圏経済に対する懸念が拭いきれる状況であるとは言い難い。昨年後半から指摘されることの多いユーロ圏経済鈍化懸念が大きく後退するためには、継続的に良好な経済指標が確認される必要があると考えている。従って、経済指標の鈍化を受けて落ち込んだECBに対する正常化期待が再度回復するためにはまだ時間が必要であり、当面はユーロ圏の良好な経済指標を受けてのユーロ買いは盛り上がりづらいと予想する。また、今月開催されたFOMC後のパウエルFRB議長の会見においてインフレ低下は一時的との見方が示されたことや、懸念が高まっていた米中通商協議についてトランプ大統領から「建設的」だったとの発言が伝わっていること等から、ドルは買われやすい地合いとなると考えており、相対的にユーロへの下押し圧力が高まりやすいと予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/6~5/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.1155 高値 1.1253 終値 1.1236
(対円) 安値 122.49 高値 124.29 終値 123.51



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2950 ~ 1.3150 141.70 ~ 144.20 円

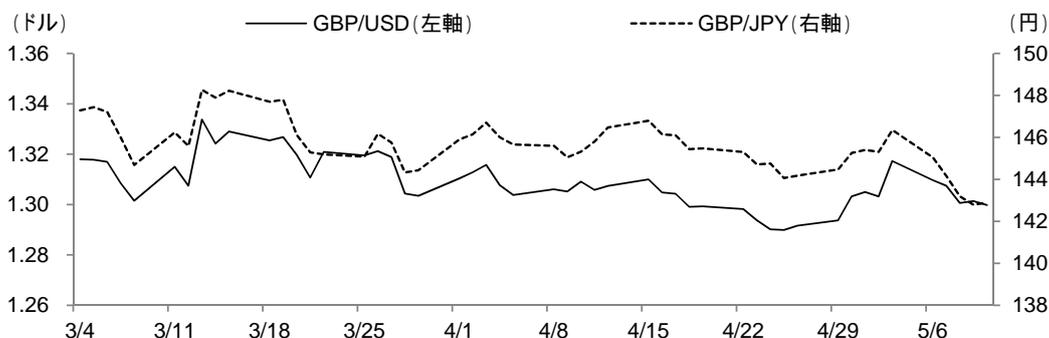
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想外の下落先行後、安値に膠着、そのまま安値圏で週の取引を終えた。ポンド安先行の主因は、前週末に掛けてのポンド急騰の失速/反動と考えられた。2日の英地方選における与党保守党の大敗、最大野党労働党の明確な後退を受け、翌3日、ポンドは全面高に振れていた。「二大政党敗北の原因はEU離脱交渉の行き詰まり」「両党が合意成立に向けて交渉を前進させる」との期待感が広く共有された結果と考えられた。仮に一気に合意にまで至らなかったとしても、労働党が再国民投票実施に向けた意欲を明確にしたなら、ポンドが好感する可能性も考えられたが、残念ながら、労働党は残留派、離脱派のどちらにも配慮したどっちつかずの姿勢を維持、期待された保守党との交渉にも具体的な進展は見られず、ポンドは失望売りを浴びることとなった。また、週明け通貨市場では、ドルの軟調も明確になったが、これはリスク回避姿勢の高まりを要因とした円高(ドル/円の急落)にけん引された値動きと考えられた。ポンドは、そのドルに対しても軟調に推移したが、円に対しては更に明確に売り込まれ、9日までに3か月ぶりの安値となる142.24まで下落した。10日に発表された英1~3月期GDP速報値は、前四半期の前期比+0.2%から同+0.5%へと上伸したものの市場予想に沿った内容で、同時に発表された英3月製造業/鉱工業生産の上振れと併せ、ポンドの値動きへの影響はほとんど読み取れなかった。週引けに掛け、発表された米4月CPIの下振れがドルの若干の下押しを促したものの、ポンドはそのまま安値圏で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、現行水準における膠着を予想。米中貿易交渉の顛末が、仮に円相場に大きな方向感を出せば、ドル/円主導のドルの値動きや、ポンド/円にけん引されたポンドの値動きに一定の方向感が出る可能性も考えられるものの、ポンド固有の要因が明確な方向感を打ち出す可能性は当面考え難い。ポンド相場の決め手は引き続き英のEU離脱交渉と考えるが、その交渉に進展が得られる可能性が、そもそも構造的に低いからだ。現状、保守党と労働党の交渉の要諦は関税同盟の是非と考えられている。EUとの関税同盟に残ることで、労働党議員の過半が合意を支持すれば、保守党残留派との合算で議会の過半を獲得できるとの発想だが、この前提自体が既に崩れている。現実には、労働党議員の約3分の2が、「確認のための国民投票」を盛り込まない合意は支持しないと見込まれている。しかし、仮に「確認のための国民投票」が合意に盛り込まれれば、残留派であっても、保守党議員のほとんどは合意を支持しないであろう。つまり、なにがどう転んでも、議会の過半を占める合意の形成は不可能に近いということだ。こうした状況に変化をもたらすには、世論の支持が明確になることが条件となろう。23日の欧州議会選には、2日の英地方選に候補者を立てなかったブレクジット党とチェンジUKという英離脱を巡る方針で両極端を占める新政党が候補者を擁立する。離脱取り止めに前面に打ち出した自民党や緑の党の地方選における躍進は、世論が離脱取り止めに傾いている可能性を示唆したものの、一方で、足元世論調査の結果はブレクジット党に対する高い支持率も示している。欧州議会選が、こうした交錯に一定の解を提示する可能性に期待したいが、選挙ばかりは結果を見るまではなんとも判断がつかないのが、ポンドの膠着が続くと見込む最大の要因と言えよう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/6~5/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.2967 高値 1.3190 終値 1.3000
(対円) 安値 142.24 高値 145.95 終値 142.90



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.6900 ~ 0.7100 75.50 ~ 78.00 円

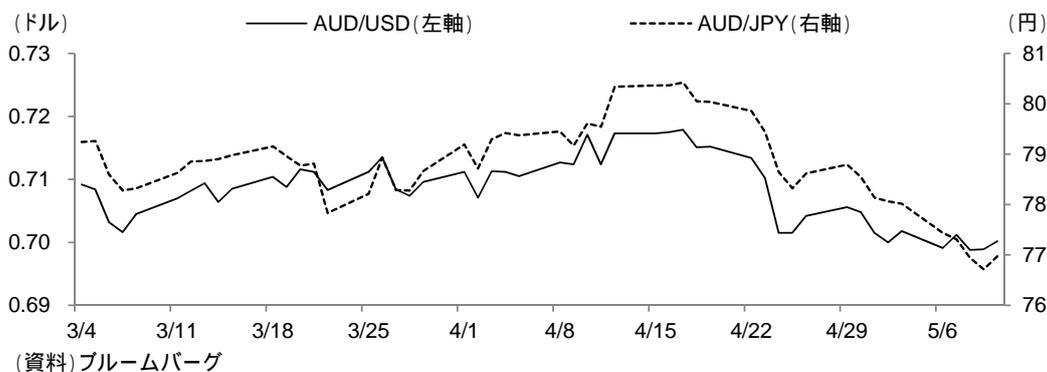
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初6日の豪ドルは、週末のトランプ米大統領による対中関税引き上げ発言を受けて0.6960台まで大きく下落してオープン。その後一旦買い戻しの動きが入り0.6990台まで上昇するも、中国通商協議取り止めを検討との米紙報道が伝わると再び下値をトライ。しかし、中国代表団が人数を減らして訪米する予定と伝わると0.7000近辺まで買い戻された。翌7日、注目されたRBAは政策金利1.50%据え置きを決定。市場では利下げ観測が高まっていた為、この結果を受けて豪金利を伴いつつ豪ドルも上昇、一時0.7040超えを示現。しかし、米中通商協議への懸念から株価が反落するにつれ、0.7010台まで下落して引けた。8日は0.7012近辺で取引開始後、RBNZによる政策金利引下げを受けてNZドルが売り進まれると、豪ドルも瞬間的に0.7000近辺まで連れ安となるも流れは続かず。NY時間に米通商代表部が対中関税を10日から引き上げる旨通告、これに対し「中国、報復措置を取る可能性」とのヘッドラインが出るリスク回避の動きから豪ドル売りが優勢となり、0.6990付近で引けた。9日は米中の関税問題に係る応酬、また北朝鮮のミサイル発射等を嫌気してリスクオフムード。米トランプ大統領が関税問題に係る演説で強硬姿勢を示すのを眺めながら、豪ドルは0.6970近辺に下落した。グローバルな株安もあって安値近辺でもみ合いとなるも、米トランプ大統領から「習主席と電話会談する可能性」との発言や中国副首相との会議が予定との報道を受け、安心感から豪ドルも0.6990近辺に上昇した。10日も同様の流れで0.7010台まで上昇。その後RBA四半期報告書にて成長率含め多くの分野を下方修正するも、サプライズなく豪ドルは反応薄。米国の対中関税引き上げが発動されたものの、その後の交渉は継続とのコメントもあって動意なく0.70近辺での動きに終始。結局対ドルで0.6999、対円では76.98で越週した。

今週の豪ドル相場は、米国による対中関税引き上げが発動、昨年12月に一旦合意して休戦状態となっていた米中貿易戦争が再開されたものの、両国の協議自体は継続との方向感にひとまず安心感が漂う。関税の悪影響が経済指標などのハードデータで確認できるようになるまではタイムラグがあり、また関税第3段の内容も従前に周知されていた内容と同様でサプライズ感はない。先週末にかけ株式などリスク資産売りも一巡した印象で、交渉激化によるセンチメント悪化を受けた一段のリスクオフを警戒する場面ではないと思うが、第4弾の発表も踏まえて様子見ムードが強まりやすいか。週末に豪総選挙も控えており、世論調査では野党労働党が優勢となっている点も勘案すると上値の重い展開となろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/6~5/10)の値動き: (対ドル) 安値 0.6962 高値 0.7048 終値 0.6999
(対円) 安値 76.34 高値 78.05 終値 76.98



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。